



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
(コード番号 6985 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
(TEL 03-5539-6063)

(訂正)「平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年1月13日に開示いたしました「平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	153,894	△6.3	3,040	△31.2	2,042	8.6	△9,888	—
27年11月期	164,229	5.3	4,419	48.5	1,879	96.4	△69	—

(注) 包括利益 28年11月期 △15,242百万円 (—%) 27年11月期 △2,404百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	<u>△356.79</u>	—	<u>△36.1</u>	1.4	2.0
27年11月期	<u>△2.61</u>	—	<u>△0.2</u>	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	<u>142,436</u>	<u>21,389</u>	<u>13.9</u>	<u>712.08</u>
27年11月期	<u>152,658</u>	<u>36,667</u>	<u>23.0</u>	<u>1,264.88</u>

(参考) 自己資本 28年11月期 19,783百万円 27年11月期 35,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	19,536	△10,735	1,405	31,845
27年11月期	11,825	△7,227	△7,470	23,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	—	<u>0.8</u>
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成29年12月期の期末配当予想は、現在のところ未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△9.1	1,660	<u>41.7</u>	1,050	<u>452.2</u>	550	—	19.84
通期	154,400	—	4,910	—	3,640	—	3,870	—	139.63

(注) 次回定時株主総会での承認を条件に決算期(事業年度の末日)を12月31日に変更することを予定しており、平成29年12月期は平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となる予定のため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年11月期	28,453,961株	27年11月期	28,383,441株
28年11月期	671,808株	27年11月期	671,747株
28年11月期	27,716,145株	27年11月期	26,699,254株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	58,046	△3.8	1,107	△1.7	604	26.2	△19,219	—
27年11月期	60,330	2.4	1,126	△23.0	478	△69.1	762	△39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	△693.42	—
27年11月期	28.56	28.10

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益の前期実績値との差異は、2017年1月10日に公表いたしました「特別損失の計上、繰延税金資産の一部取り崩し、通期連結業績予想の修正、個別業績の前期実績値との差異、期末配当（無配）並びに財務制限条項への抵触に関するお知らせ」「2. 2016年11月期通期個別業績の前期決算値との差異」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年11月期	107,143	14,346	119,861	34,198	11.9	459.78	1,177.25	
27年11月期	119,861	34,198	119,861	34,198	27.2	1,177.25	1,177.25	

(参考) 自己資本 28年11月期 12,773百万円 27年11月期 32,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は継続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の失速懸念や英国のEU離脱決定といった懸念材料が生じる一方で、米国における年後半の景気回復と次期政権の経済政策への期待、中国政府のインフラ投資・消費刺激策による経済下支え、欧州経済の緩やかな回復等により、全体としては緩やかな持ち直しが進みました。

日本経済についても、企業部門では円高による輸出の弱含みや設備投資への慎重姿勢が見られましたが、他方で、個人消費は底堅く推移しており、政府の予算執行前倒しによる公的需要の下支え、円安反転に伴う輸出の持ち直し等によって、景気が踊り場局面を脱する動きも出始めました。

当社グループは、このような経営環境の下、フランス自動車部品大手Valeo社から2013年に買収したアクセスメカニズム事業（以下「UAM事業」といいます。）の統合を深化・徹底させ、品質の安定、コストの低減というもののづくりの基本の強化に、グループを挙げて取り組んでおります。

具体的には、本社及び広島マザー工場によるUAM事業のテコ入れを更に強化し、各種の改善策を迅速・確実に実行する体制を整備中であります。マザー工場より技術者及び管理者約10名を外向させて実態詳細の把握と改善策の推進に当たらせており、日本側より適時にモニタリングしてPDCAを回す仕組みも整えました。重点的な設備投資と生産拠点の再配置、研究開発体制・人員の強化、顧客とのコミュニケーション強化といった一連の業績改善策について、順次、企画・準備・実施中であり、今後とも推進してまいります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,538億94百万円(前期比6.3%減)、営業利益30億40百万円(同31.2%減)となりました。日本国内及び中国、タイ等のアジア地域、米国やメキシコにおける生産・販売はおおむね堅調だったものの、日本及び欧州の一部顧客向け生産・販売が減少したことに加え、UAM事業に関して、スロバキアにおける製品不具合対策費用の発生、イタリアでの新製品立ち上げコストやドイツの次世代製品開発コストの増加といった特別要因が重なったため、欧州地域の利益が下振れました。また、ブラジルでは政治・社会情勢の混乱により消費低迷とインフレが長期化し、生産・出荷が計画を下回りました。ユーロ安、新興国通貨安に伴い、円換算後の海外売上高・利益金額が縮小したことも影響しました。

経常利益は、営業外損益の改善により、20億42百万円(前期比8.6%増)となりました。これは、低金利を背景に借入レートの引き下げに努めて支払利息が減少したこと、為替差損益について、前年度は米国の利上げ期待や人民元切り下げ等に伴い、新興国通貨が下落して為替差損が生じましたが、当年度は米国の利上げペースの緩慢さ等を受けて新興国通貨の下落基調が和らぎ、為替差益を計上したこと等によりです。

当期純損益は、特別損失の計上等により、純損失98億88百万円(前期は純損失69百万円)となりました。第1四半期に計上したスロバキアにおける製品不具合対策費用(8億62百万円)、第3四半期に計上した北米の訴訟解決に伴う和解金(17億40百万円)に加え、期末において、UAM事業に関するのれん(55億81百万円)と一部の固定資産(11億21百万円)についての減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し(10億5百万円)を行ったことが、主な要因です。

UAM事業の買収後4年目となりますが、上記の特別要因等により実績が計画を下回る状況にあることを勘案して、買収時に計上したのれんの未償却残高につき一括して減損計上を行ったほか、ブラジル等の拠点について固定資産の一部減損と繰延税金資産の取り崩しを行ったものであります。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(自動車部門)

売上高1,314億22百万円(前期比7.0%減)、営業利益29億41百万円(同34.4%減)となりました。上述した欧州地域の業績下振れと、円高による円換算後の海外売上高・利益の目減りが、主な要因です。

(産業機械部門)

売上高200億70百万円(前期比2.4%減)、営業利益24億23百万円(同0.2%増)となりました。資源価格の下落、中国経済の減速等の影響を受けて生産・出荷が足踏み状態にあります。次第に底打ち感も出てきております。

(住宅機器部門)

売上高24億円(前期比4.6%増)、営業利益1億33百万円(同35.5%増)となりました。消費税増税後の需要減少からは脱却して、当社が強みを有する電気錠等の売上拡大が寄与しました。

2. 次期の見通し

欧州(UAM事業)については、上記のような一時的な業績悪化要因が無くなることに加えて、日本からのテコ入れを強化して設備投資等を実行し、品質の安定とコスト低減をより一層進める計画です。その他の海外拠点及び国内については、おおむね堅調に推移する見込みです。本社部門の人件費・経費の削減についても徹底いたします。のれん償却費(年間約4億円)が無くなることもあり、次期116期の連結業績は、売上高1,544億円、営業利益49億円、経常利益36億円、当期純利益38億70百万円となる見通しです。

なお、次回定時株主総会での承認を条件に、決算期(事業年度の末日)を11月末から12月末に変更することを予定しており、116期は移行期のため13ヶ月間の変則決算となることから、予想値は13ヶ月間の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,424億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて102億22百万円減少しました。手元資金の充実に努め現預金は増加しましたが、円高に伴う為替換算上の影響もあり、売掛金や棚卸資産等の流動資産が減少し、また、償却進行と減損損失の計上に伴い、のれん(償却3億44百万円、減損55億81百万円)と有形・無形の固定資産(減価償却76億77百万円、減損11億21百万円)の残高が減少したことが、主な要因です。

負債は1,210億46百万円と、前連結会計年度末に比べて50億55百万円増加しました。和解金を含む未払金の増加が主な要因です。

純資産は213億89百万円となり、前連結会計年度に比べて152億78百万円減少しました。当期純損失計上に伴って利益剰余金が減少したほか、株式市場・為替相場の変動の影響を受けて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことが、主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて81億26百万円増加し、318億45百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、195億36百万円となりました(前期は118億25百万円の収入)。当期純損失を計上しましたが、運転資金が減少したこと、減損損失や減価償却費等のキャッシュ支出を伴わない非資金項目が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、107億35百万円(前期は72億27百万円の支出)となりました。日本、欧州、中国等の拠点における経常的設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出、中国・無錫市に設立した新会社への出資金の払込による支出(13億2百万円)を行う一方、手許資金について一時的に定期預金の預け入れによる支出(45億43百万円)を行いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、14億5百万円となりました(前期は74億70百万円の支出)。必要資金の借入れの前倒し等を行い、手許資金の充実に努めたことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しており、第110期(2011年11月期)に2円増配して1株当たり年10円として以降、年10円の安定配当を継続しております。また、自社株の買付けと消却を機動的に行うことにより、株主の皆様への総合的な利益還元に注力しております。なお、株主優待制度につきましても2013年に創設後、順次拡充してきております。当期末の配当につきましては、年間で従来通りとなる1株当たり10円とする旨お知らせしておりましたが、連結、単体ともに純損失を計上する状況にあることを勘案し、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送らせていただくことといたします。

また、2017年12月期の期末配当予想は、現在のところ未定とさせていただきます。

なお、株主優待につきましては、予定通り実施することといたします。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

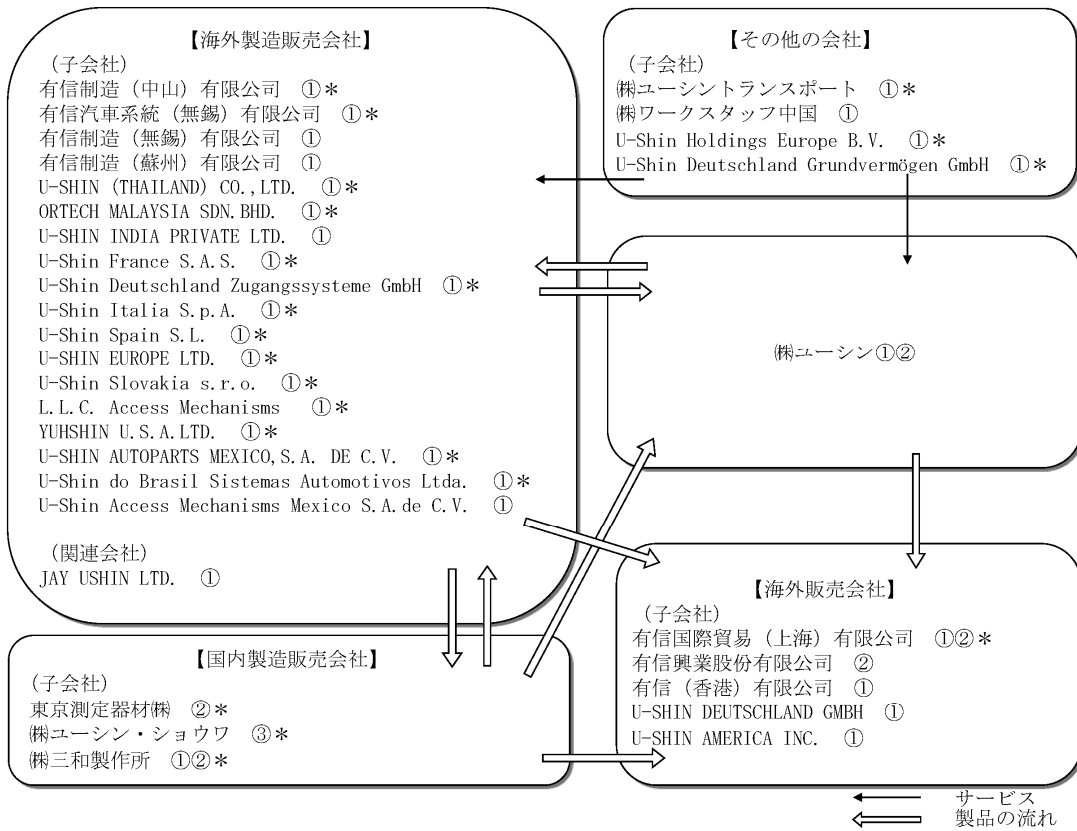
なお、当連結会計年度において、有信製造（無錫）有限公司を設立しましたが、同社の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社1社の合計32社で構成され、各社が3つの事業セグメントに属する自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売といった事業活動を行っております。

このうち自動車部品については、主として当社及び国内外の製造子会社、並びに関連会社が製造し、当社グループ営業部門が販売しております。ただし海外については、U-Shin Slovakia s.r.o.、有信製造（中山）有限公司、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.を中心とする欧州、アジア、米州地区の子会社が製造・販売を担当しており、世界中を網羅する体制を整備しております。

また、産業機械用部品のうち農業機械用部品と建設機械用部品については、一部は国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより完成部品を調達し、当社営業部門が販売しております。産業機械用部品のうち工作機械用部品、及び住宅機器用部品については、子会社が製造・販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下の通りです。



(注) *印は、連結子会社、①、②、③は各セグメントを示します (①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来91年にわたり、日本の自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。また、自動車のみならず、産業機械、住宅機器の分野においても、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性に関して独自の機能を発揮する「電子・電装・機構・システム」商品を提供することにより、社会の発展に貢献することを目指しています。今後も更なるグローバルプレイヤーとしての地位を確固たるものとするため、グループの経営資源を有効活用し、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。

モノづくりのあくなき挑戦

当社は、1926年創業の長い歴史を持つ会社です。1986年のインドを皮切りに積極的に海外展開を進め、2013年フランスValeo社のアクセスメカニズム事業を買収し、大きく飛躍を遂げました。2016年は創立90周年を迎え、日本のモノづくりの精神をグローバルに発信し続けています。当社が作った製品は生活の中で皆様の身近なところにあり、自動車部品の鍵、ドアハンドル、操作パネル、他にも農業機械や産業機械の部品、住宅やホテルの鍵、ドアノブなど毎日の暮らしの中で、さまざまなユーシンの製品が活きています。今後も常に新しい価値を提供し続けてまいります。

ユーシンの対応力

頼れるサプライヤーに求められる柔軟な対応力。これもユーシンが誇る強みの一つです。メカニカルな機構設計から電子技術、そしてソフトウェアまで、さまざまなシステムを開発・設計し、生産まで一貫して手掛けています。グローバルな開発・生産拠点をもつ当社は、垣根を越えたチームワークで難しい案件にも意欲的にチャレンジします。そして、全世界の顧客の幅広いニーズに合わせた国際競争力のある製品を迅速に提供してまいります。

ユーシンプライド

国境を越えた日本品質の「モノづくりプライド」、それが当社の強みです。それはモノづくりにおいて何よりも大切で、普遍的なものです。例えば、それは粘り強く決してあきらめない「研究開発力」。広範な要素技術を生かした卓越した「技術力」。低コストで高品質な製品を造る「製造力」。自発的に真摯に取り組む「改善活動」。そして何より、プロフェッショナルとしての社員一人ひとりの「責任感と向上心」。私たちユーシン社員には、絶対に良い製品を作るという信念とプライドがあります。

ユーシンのダイバーシティ・マインド

「多様な視点を活かす組織は強い。」ユーシンはそう考えます。

ユーシンは性別、国籍、年齢を問わず優秀な人材を積極的に登用し、適材適所に配置することで、全世界の顧客の求める多様なニーズに対応しております。今後もダイバーシティを促進し、ステークホルダーと共に新しい価値を創造してまいります。

真のグローバルサプライヤー

ユーシンは、世界の名だたる自動車メーカーと取引関係を有し、商品ラインナップにおいても世界トップクラスのグローバルシェアを維持しております。今後も真のグローバルサプライヤーとして、更に飛躍してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループが置かれている中長期における外部環境は、主要な成長ドライバーである自動車生産台数がグローバルでCAGR3%程度増加基調であります。特に新興国市場（中国・ブラジル）も成長が予測されます。また、当社主要製品が主要取引先で高いシェアを有しており、引き続き成長基調にあります。農機、建機、工作機械市場は日本国内が横ばいではありますが、グローバル市場では農機+5.8%、建機+6.2%、工作機械+5.5%と増加基調にあります。その環境下、当社は世界中に生産拠点を展開し、得意先の要望に柔軟に応えられるサプライチェーンを構築するとともに、幅広く製品ラインナップを展開できる技術力・開発力を有しております。ここ数年2013年にフランスValeo社から買収したアクセスメカニズム事業の品質ロスを主要因とした収益悪化もありましたが、「品質ロスの低減、クレーム費用の撲滅」を更に強化するとともにQCD向上の施策を推進し、アクセスメカニズム事業のターンアラウンドに注力してまいります。

当社グループは、中長期計画における経営指標を「連結営業利益率5%以上の達成」とし、達成に向けて拠点ごとにあるべき損益姿を掲げ、あるべき姿と現実とのギャップを埋めるべく、拡販活動計画、損益改善活動計画を立て、活動しております。

主な活動方針は、成長のための活動として

- ・ 拡販による市場シェアの拡大と得意先別製品網羅率の拡大
- ・ 競争力のある製品の確立

損益改善のための活動として

- ・ コスト競争力の強化
- ・ 品質ロスの低減、クレーム費の撲滅

・間接費の低減

を掲げて活動しております。今後も目標の早期達成に向け、活動を強化してまいります。

更に今後は「法令の厳守とガバナンスの強化」も活動方針に追加し、尚一層、「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指してまいります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

① 自動車部門

当社は、既に世界15ヶ国に生産、営業および開発拠点（日本、中国、タイ、マレーシア、インド、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ハンガリー、スロバキア、ロシア、アメリカ、メキシコ、ブラジル）を有し、顧客関係においても世界で名だたる自動車メーカー全社と取引をしております。また、商品ラインナップにおいてもキーセット、ハンドル、電動ステアリングロックの各分野でグローバルシェアトップを達成するなど大きく飛躍を遂げてきました。

更に世界自動車市場も成長を続けており、この先5年の生産台数予測でも成長が見込まれておりますので、当社としても業績拡大を図る大きなチャンスとなっております。

しかし、当社にとって主要な取引のある日本および西欧諸国の自動車生産は生産コスト低減、成長市場への参入を目的とした中国、タイを始めとするASEAN諸国、メキシコ、東欧諸国への生産及び販売拠点のシフトが加速しており、この先5年は生産台数の横ばいが予測されております。反面、その様な背景から中国、タイを始めとするASEAN諸国、メキシコ、東欧諸国、ブラジルが大きく生産台数が伸びることが予測されており、市場の変化への対応が今後の課題となっております。

当社はその様な事業環境にいち早く対応すべく、2011年にはタイ国ラヨン県、2013年には中国広東省中山市に生産能力拡大のために新工場を建設・稼働させ、2013年にはメキシコ国グアナファト州へ米州への拡販を目的とし新工場を建設・稼働させてきました。更に今後も世界最大市場である中国へは2017年に中国江蘇省無錫市において新工場建設を、東欧へは既に当社が所有するスロバキア、ハンガリー拠点への生産設備増強、人員補強を、ブラジルへは市場回復を見極めながら生産設備の増強を計画しております。今後も引き続き、現在保有する経営資源の有効活用と成長のための有効な投資、新製品開発による商品ラインナップの拡充を続け、グローバルで自動車市場を獲得し、更なる業績の拡大を図ってまいります。

② 産業機械及び住宅機器部門

産業機械部門は自動車部門同様、世界の農機、建機、工作機械のこの先5年の市場は成長傾向にあり当社にとって業績拡大を図る大きなチャンスとなっております。ただし課題も自動車部門と同様に、シェアを大きく獲得している国内の市場については横ばいの予測となっており、海外、特に今後伸びの大きな中国市場やASEAN市場の獲得が業績拡大の鍵となっております。現在、その課題に対処すべく中国、タイ、アメリカに営業所または営業機能を配置し、海外での業績拡大に注力し、産機部門の業績拡大を図っております。また、農業機械のIoT、ICT化に対応した新製品の拡販も行っており、製品ラインナップ拡充による業績拡大も図ってまいります。

住宅機器部門は自動車部品技術との融合・応用により高品質、高機能な新製品を開発し、現在取引先へ拡販活動を行っており、将来に向けた業績拡大を図っております。

③ 法令の厳守とガバナンスの強化

当社は2016年11月16日公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）に基づく勧告を受けました。これは当社が製造・販売する自動車部品等の製造を委託した下請事業者の一部（以下「事業者」）から、発注前の合意に基づいて下請代金の額から一定の金額を差し引き又は支払わせていた行為が、下請法第4条第1項第3（下請代金の減額の禁止）に違反すると判断されたものであります。

当社は公正取引委員会から指摘を受けた2016年5月以降は上述の行為を中止し、勧告で指摘された金額につきましても2016年10月24日までに事業者に返還いたしました。

今後、当社といたしましては今回の勧告を真摯に受け止め、勧告内容を役員及び全従業員に周知徹底するとともに、下請法遵守に関する社内研修を実施するなどコンプライアンスの徹底と再発防止に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、グループの会計処理の統一や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の確保の見地から、国際財務報告基準の任意適用の可能性についても検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,719	36,322
受取手形及び売掛金	29,929	24,502
電子記録債権	3,325	1,997
商品及び製品	<u>8,373</u>	<u>7,788</u>
仕掛品	<u>1,717</u>	<u>1,556</u>
原材料及び貯蔵品	8,735	7,300
繰延税金資産	1,213	1,205
その他	4,424	4,746
貸倒引当金	<u>△625</u>	<u>△624</u>
流動資産合計	<u>80,813</u>	<u>84,795</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,962	22,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△9,067</u>	<u>△9,570</u>
建物及び構築物(純額)	<u>14,894</u>	<u>12,782</u>
機械装置及び運搬具	43,748	41,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△31,092</u>	<u>△31,115</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>12,655</u>	<u>10,402</u>
工具、器具及び備品	34,477	33,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△28,866</u>	<u>△29,319</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>5,610</u>	<u>4,625</u>
土地	9,127	8,614
建設仮勘定	2,695	2,495
有形固定資産合計	<u>44,984</u>	<u>38,921</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	622	423
のれん	6,425	—
その他	2,156	1,026
無形固定資産合計	<u>9,204</u>	<u>1,449</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	12,862
長期貸付金	184	169
繰延税金資産	1,838	1,369
その他	1,780	2,926
貸倒引当金	<u>△75</u>	<u>△83</u>
投資その他の資産合計	<u>17,608</u>	<u>17,243</u>
固定資産合計	<u>71,796</u>	<u>57,615</u>
繰延資産		
社債発行費	47	26
繰延資産合計	<u>47</u>	<u>26</u>
資産合計	<u>152,658</u>	<u>142,436</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	21,962
電子記録債務	7,200	7,120
短期借入金	3,332	12,621
1年内償還予定の社債	400	3,524
1年内返済予定の長期借入金	15,377	13,110
リース債務	625	377
未払金	4,059	4,782
未払法人税等	1,205	851
賞与引当金	921	793
役員賞与引当金	1	1
製品補償引当金	961	1,329
事業構造改善引当金	826	642
その他の引当金	1,397	1,299
その他	8,788	12,596
流動負債合計	67,134	81,013
固定負債		
社債	10,344	7,104
長期借入金	29,175	24,566
リース債務	2,713	2,001
繰延税金負債	2,500	2,066
事業構造改善引当金	76	90
その他の引当金	288	460
退職給付に係る負債	3,207	3,199
その他	550	544
固定負債合計	48,856	40,033
負債合計	115,991	121,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,036	13,062
資本剰余金	13,142	13,168
利益剰余金	3,899	△6,128
自己株式	△513	△513
株主資本合計	29,565	19,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	4,050
繰延ヘッジ損益	△122	△157
為替換算調整勘定	1,140	△3,583
退職給付に係る調整累計額	△101	△115
その他の包括利益累計額合計	5,486	193
新株予約権	1,575	1,572
非支配株主持分	39	33
純資産合計	36,667	21,389
負債純資産合計	152,658	142,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	164,229	153,894
売上原価	<u>146,211</u>	<u>138,339</u>
売上総利益	<u>18,017</u>	<u>15,554</u>
販売費及び一般管理費	13,598	12,514
営業利益	<u>4,419</u>	<u>3,040</u>
営業外収益		
受取利息	262	211
受取配当金	259	260
通貨スワップ収益	1,718	—
為替差益	—	206
その他	346	201
営業外収益合計	<u>2,586</u>	<u>879</u>
営業外費用		
支払利息	911	710
コミットメントライン手数料	307	327
為替差損	2,916	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	341	333
その他	649	504
営業外費用合計	<u>5,125</u>	<u>1,877</u>
経常利益	<u>1,879</u>	<u>2,042</u>
特別利益		
固定資産売却益	81	47
投資有価証券売却益	326	62
受取保険金	18	121
その他	70	—
特別利益合計	<u>496</u>	<u>231</u>
特別損失		
固定資産除売却損	31	19
減損損失	—	6,703
製品補償引当金繰入額	554	1,074
事業構造改善引当金繰入額	246	144
和解金	—	1,740
その他	20	23
特別損失合計	<u>851</u>	<u>9,706</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>1,524</u>	<u>△7,432</u>
法人税、住民税及び事業税	1,862	1,554
法人税等調整額	<u>△270</u>	<u>903</u>
法人税等合計	1,592	2,457
当期純損失(△)	<u>△67</u>	<u>△9,890</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	<u>△69</u>	<u>△9,888</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失(△)	<u>△67</u>	<u>△9,890</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△520
繰延ヘッジ損益	△122	△34
為替換算調整勘定	<u>△2,876</u>	<u>△4,783</u>
退職給付に係る調整額	△208	△14
その他の包括利益合計	<u>△2,337</u>	<u>△5,352</u>
包括利益	<u>△2,404</u>	<u>△15,242</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,399</u>	<u>△15,236</u>
非支配株主に係る包括利益	△4	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,016	12,122	<u>8,566</u>	△3,446	<u>29,259</u>
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する当期純損失			<u>△69</u>		<u>△69</u>
自己株式の取得				△1,400	△1,400
自己株式の消却			△4,332	4,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,020	1,020	<u>△4,667</u>	2,932	<u>305</u>
当期末残高	13,036	13,142	<u>3,899</u>	△513	<u>29,565</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,700	-	<u>3,921</u>	106	<u>7,729</u>	1,733	45	<u>38,767</u>
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,040
剰余金の配当								△265
親会社株主に帰属する当期純損失								<u>△69</u>
自己株式の取得								△1,400
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	△122	<u>△2,781</u>	△208	<u>△2,242</u>	△158	△6	<u>△2,406</u>
当期変動額合計	870	△122	<u>△2,781</u>	△208	<u>△2,242</u>	△158	△6	<u>△2,100</u>
当期末残高	4,570	△122	<u>1,140</u>	△101	<u>5,486</u>	1,575	39	<u>36,667</u>

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,036	13,142	<u>3,899</u>	△513	<u>29,565</u>
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	26	26			52
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純損失			<u>△9,888</u>		<u>△9,888</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	<u>△10,027</u>	△0	<u>△9,975</u>
当期末残高	13,062	13,168	<u>△6,128</u>	△513	<u>19,589</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,570	△122	<u>1,140</u>	△101	<u>5,486</u>	1,575	39	<u>36,667</u>
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								52
剰余金の配当								△138
親会社株主に帰属する当期純損失								<u>△9,888</u>
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	△34	<u>△4,724</u>	△14	<u>△5,293</u>	△2	△6	<u>△5,302</u>
当期変動額合計	△520	△34	<u>△4,724</u>	△14	<u>△5,293</u>	△2	△6	<u>△15,278</u>
当期末残高	4,050	△157	<u>△3,583</u>	△115	<u>193</u>	1,572	33	<u>21,389</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,524	△7,432
減価償却費	8,521	7,694
減損損失	—	6,703
のれん償却額	385	344
償却原価法による新株予約権付社債利息	341	333
引当金の増減額 (△は減少)	△751	617
受取利息及び受取配当金	△521	△471
支払利息	911	710
通貨スワップ費用又は収益 (△は収益)	△1,718	—
為替差損益 (△は益)	1,054	2,866
固定資産除売却損益 (△は益)	△50	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,054	4,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△856	1,875
未払金の増減額 (△は減少)	409	1,228
預り金の増減額 (△は減少)	1,312	2,354
その他	2,144	△260
小計	13,671	22,004
利息及び配当金の受取額	449	474
利息の支払額	△928	△711
助成金の受取額	295	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,662	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,825	19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,131	△4,273
無形固定資産の取得による支出	△917	△941
有形固定資産の売却による収入	655	179
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△100
投資有価証券の売却による収入	536	235
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,302
定期預金の預入による支出	—	△4,543
その他	△105	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△10,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	813	9,473
長期借入れによる収入	15,770	8,900
長期借入金の返済による支出	△22,293	△15,775
社債の償還による支出	△400	△400
セール・アンド・リースバックによる収入	828	—
リース債務の返済による支出	△441	△557
自己株式の取得による支出	△1,400	△0
配当金の支払額	△266	△118
その他	△81	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,470	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△822	△2,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,695	8,126
現金及び現金同等物の期首残高	27,414	23,719
現金及び現金同等物の期末残高	23,719	31,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱三和製作所

㈱ユーシントランスポート

有信製造(中山)有限公司

有信汽車系統(無錫)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Spain S.L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s.r.o.

L.L.C. Access Mechanisms

YUHSIN U.S.A.LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

有信製造(無錫)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、有信製造(蘇州)有限公司及び当連結会計年度に設立した有信製造(無錫)有限公司など9社で、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司及び有信製造(無錫)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 有信製造(中山)有限公司、有信汽車系統(無錫)有限公司、有信国際貿易(上海)有限公司、U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH、U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH、U-Shin Italia S.p.A.、U-Shin Spain S.L.、U-Shin Slovakia s.r.o.、L.L.C. Access Mechanisms、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

前連結会計年度の通貨スワップ収益は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(和解金)

当社の連結子会社であるYUHSIN U. S. A. LIMITEDは、同社が製造したロックセットの不具合による損害の賠償を求める等として、米国のGeneral Motors LLC(以下、GM社)より2016年4月19日に訴訟の提起を受けましたが、2016年9月16日に和解が成立し、訴えは取り下げられました。GM社の主張する損害の一部につき和解金として支払う予定の15.9百万米ドル(1,740百万円)を計上したものであります。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	23,719百万円	36,322百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△4,477
現金及び現金同等物	23,719	31,845

2 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,020百万円	26百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,020	26
新株予約権付社債の転換による社債の減少額	△1,882	△49
新株予約権付社債の転換による新株予約権の減少額	△158	△2

(2) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
自己株式の消却	4,332百万円	—百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー、パワークロージャースystem、リアアクセスモジュール(ライトバー)等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントロール、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠(電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー)等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,366	20,568	2,294	164,229	—	164,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	88	9	365	△365	—
計	141,635	20,656	2,303	164,595	△365	164,229
セグメント利益	<u>4,483</u>	2,417	98	<u>6,999</u>	△2,580	<u>4,419</u>
その他の項目						
減価償却費	8,257	84	90	8,432	89	8,521

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,422	20,070	2,400	153,894	—	153,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	219	3	461	△461	—
計	131,661	20,290	2,404	154,356	△461	153,894
セグメント利益	<u>2,941</u>	2,423	133	<u>5,497</u>	△2,457	<u>3,040</u>
その他の項目						
減価償却費	7,392	106	103	7,602	91	7,694

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	85	14
全社費用※	△2,665	△2,471
合計	△2,580	△2,457

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
59,003	3,180	62,062	26,889	13,093	164,229

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,353	—	11,153	13,199	4,277	44,984

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,626	自動車部門

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
58,215	3,131	56,456	25,332	10,757	153,894

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
15,438	—	9,372	10,694	3,415	38,921

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,748	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	6,703	—	—	—	6,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	385	—	—	—	385
当期末残高	6,425	—	—	—	6,425

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	344	—	—	—	344
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失5,581百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,264円88銭	712円08銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円61銭	△356円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△69	△9,888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	△69	△9,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,699	27,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,200百万円)及び2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,260百万円) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動 (2017年1月10日付)

氏名	異動前	異動後
岡部 哉慧	代表取締役専務	代表取締役社長
瀬古 義久	常務取締役	代表取締役副社長
田邊 耕二	代表取締役会長兼社長	—